

公共下水道事業特別会計予算事項別明細書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	186	263	△77
2 使用料及び手数料	49,474	48,436	1,038
3 国庫支出金	23,650	43,600	△19,950
4 県支出金	150	250	△100
5 繰入金	129,804	89,282	40,522
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	3	102	△99
8 町債	101,600	153,600	△52,000
歳入合計	304,868	335,534	△30,666

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 総務費	79,298	72,484	6,814		5,200	24,621	49,477
2 公共下水道事業費	45,106	83,989	△38,883	23,800	18,200	3,106	
3 公債費	180,464	179,061	1,403		78,200	102,264	
歳出合計	304,868	335,534	△30,666	23,800	101,600	129,991	49,477

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業受益者負担金	186	263	△77	1 下水道事業受益者負担金	186	下水道事業受益者負担金 36 下水道事業受益者負担金滞納繰越分 150
計	186	263	△77			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	49,373	48,345	1,028	1 下水道使用料	49,373	下水道使用料 48,973 下水道使用料滞納繰越分 400
2 行政財産使用料	1	1	0	1 土地使用料	1	行政財産目的外使用料 1
計	49,374	48,346	1,028			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	100	90	10	1 下水道手数料	100	下水道手数料 100
計	100	90	10			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 土木費国庫補助金	23,650	43,600	△19,950	1 都市計画費補助金	23,650	社会資本整備総合交付金 23,650
計	23,650	43,600	△19,950			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 土木費県補助金	150	250	△100	1 都市計画費補助金	150	土木事業補助金 150
計	150	250	△100			

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	129,804	89,282	40,522	1 一般会計繰入金	129,804	一般会計繰入金 129,804
-----------	---------	--------	--------	-----------	---------	-----------------

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
計	129,804	89,282	40,522			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	存目	1
計	1	1	0				

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	存目	1
計	1	1	0				

(款) 7 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	存目	1
計	1	1	0				

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	1	100	△99	1 雑入	1	存目	1
計	1	100	△99				

(款) 8 町債

(項) 1 町債

1 下水道事業債	101,600	153,600	△52,000	1 下水道事業費債	101,600	公共下水道事業債 公共下水道事業資本費平準化債 公営企業会計適用債	18,200 78,200 5,200
計	101,600	153,600	△52,000				

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	27,987	20,715	7,272		5,200	20,470	2,317	2 給料	4,822	一般職員費 9,426 一般管理費 13,270 下水道事業法適化事業費 5,291
								3 職員手当等	2,411	
								4 共済費	1,531	
								8 旅費	8	
								10 需用費	86	
								11 役務費	22	
								12 委託料	14,091	
								13 使用料及び賃借料	1,177	
								18 負担金、補助及び交付金	1,522	
2 施設管理費	51,311	51,769	△458			4,151	47,160	10 需用費	9,440	施設管理費 51,311
								11 役務費	721	
								12 委託料	41,107	
								13 使用料及び賃借料	43	
計	79,298	72,484	6,814		5,200	24,621	49,477			

(款) 2 公共下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 公共下水道事業費	45,106	83,989	△38,883	23,800	18,200	3,106		12 委託料	1,606	公共下水道事業費 45,106
								14 工事請負費	43,500	
計	45,106	83,989	△38,883	23,800	18,200	3,106				

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	157,714	153,025	4,689		78,200	79,514		22 償還金、利子及び割引料	157,714	長期債償還元金 157,714
2 利子	22,750	26,036	△3,286			22,750		22 償還金、利子及び割引料	22,750	長期債償還利子 22,750
計	180,464	179,061	1,403		78,200	102,264				

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画					前々年度末までの支出額	前年度末までの支出額(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費に対する進捗率(%)	
			年度	年割額	左の財源内訳									一般財源
					特定財源									
					国県支出金	地方債	その他							
1 総務費	1 総務管理費	下水道事業法適化事業	令和4年度	5,291		5,200	91			5,291	5,291		49.2	
			令和5年度	5,469		5,400	69					5,469	50.8	
			計	10,760		10,600	160			5,291	5,291	5,469	100.0	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	1,565,608	1,520,762	101,600	157,714	1,464,648
(1) 一般分	927,234	864,954	18,200	92,575	790,579
(2) 特例措置分及び臨時財政特例債	2,673	1,329	0	1,329	0
(3) 特別地方債	180,986	154,114	0	27,655	126,459
(4) 資本費平準化債	454,715	500,365	78,200	36,155	542,410
(5) 公営企業会計適用債	0	0	5,200	0	5,200
計	1,565,608	1,520,762	101,600	157,714	1,464,648

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△27	給与改定に伴う 増 減 分			
		昇給に伴う 増 加 分			
		その他の増減分	△ 27		
職員手当	△123	制度改正に伴う 増 減 分	△ 109	期末手当 △109千円	
		その他の増減分	△ 14		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年2月1日現在	平均給料月額 (円)	401,800
	平均給与月額 (円)	436,300
	平均年齢 (歳)	57.5
令和3年2月1日現在	平均給料月額 (円)	401,800
	平均給与月額 (円)	451,400
	平均年齢 (歳)	56.5

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	153,900	150,600
大 学 卒	186,500	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年2月1日現在	6 級		
	5 級	1	100.0
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0
令和3年2月1日現在	6 級		
	5 級	1	100.0
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課長	課長補佐	係長、主任主査	主査	主任主事	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)		
本 年 度	(1.125) 2.125	(1.125) 2.125	(2.25) 4.25	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	県 と 同 じ
通 勤 手 当	異 な る	県 に 準 ず る